

別表 1

(文部科学省)

事 項 名	21年度減量・効率化の取組内容
本省内部部局等におけるアウトソーシング等による効率化(☆)	文部科学省行政効率化推進計画に沿って、庁舎管理業務（警備、清掃）、受付・案内業務、情報システム（庁内LAN）管理業務、研修業務、統計調査業務、公用車関係業務（運転業務）、電話交換業務、大規模な会議の運営等について外部委託を図り、平成18年度～20年度においては定員を29人、21年度においても4人合理化する。22年度以降も引き続き、業務の効率化を図る。
公共事業関連業務の見直し（文教施設関連業務）	学校等の施設整備事業の実施体制の見直しによる事務等の簡素化・合理化を図り、平成21年度においては大臣官房文教施設企画部の定員を2人合理化する。22年度以降も引き続き、業務の状況を踏まえて更なる効率化を検討する。
国立大学法人関連業務（財務・会計、評価等）の効率化・合理化(☆)	平成16年4月の国立大学の法人化以降の国立大学法人関係の業務の増減の状況を踏まえ、必要な業務体制の在り方について検討し、21年度においては定員を1人合理化する。22年度以降も引き続き、業務の状況を踏まえて更なる効率化を検討する。
芸術文化振興のための助成事業の一元化（文化庁の助成事業の一部を移管することに伴う減量・効率化）(☆)	独立行政法人整理合理化計画に基づき、日本芸術文化振興会の助成事業（舞台芸術振興事業、芸術文化振興基金）と、文化庁の助成事業（芸術創造活動重点支援事業、文化芸術振興費補助金）とを統合・一元化することに伴い、平成21年度においては、当該事業を担当している文化庁文化部芸術文化課の定員を1人合理化する。
【水戸原子力事務所】	
水戸原子力事務所におけるアウトソーシングの推進等による効率化・合理化	水戸原子力事務所については、積極的に業務のアウトソーシングを進め、更なる合理化・効率化を図ることにより、平成21年度に定員を1人合理化する。
業務・システムの最適化に基づく業務の効率化・合理化(☆)	<p>勤務時間や旅費、共済等の業務の一元化、人事異動関係業務の効率化等を実施することにより内部管理業務を見直す。</p> <p>「文部科学省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、平成20年1月の新庁舎移転に合わせて、インターネット接続回線の統合等ネットワーク構成の見直し、共通セグメントの整備、音声システムの最適化等を実施するとともに、そのシステム稼働状況について検証した。その結果、省内LANの速度向上などのサービスの向上、接続の安定、修理回数減少、経費の減少等が図られた。</p> <p>「研究開発管理業務の業務・システム最適化計画」（文部科学省分）に基づき、20年1月より、電子受付窓口（フロントオフィス）機能を整備することによる研究開発管理に係る書類のオンライン電子化、研究者番号の管理による不合理な重複及び過度の集中の有無の確認、総合科学技術会議への情報提供業務の効率化等の研究開発管理システムを運用し、その結果、申請を電子的にできるようになるなどのサービスの向上、経費の減少等が図られた。</p> <p>「本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画」（「統計調査等業務」を含む。）に基づき開発される「本省情報基盤システム」及び「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」の利用等により、実査集計業務の効率化を図り、19年度において2人定員を合理化しつつ、計算実行時間の短縮や運用時間の延長などのサービスの向上、経</p>

事 項 名	21年度減量・効率化の取組内容
	<p>費の減少等が図られた。</p> <p>これらの取組により、18～20年度に32人、21年度に12人合理化することを含め、22年度末までに定員を32人以上合理化する。</p> <p>以上のほか、「予算・決算業務の業務・システム最適化計画」（18年3月31日各府省CIO連絡会議決定）に基づき、開発されるシステム及び同システムの運用方法を踏まえ、業務の効率化を図るなど、府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システムについては、「ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン」（20年5月決定）や、各最適化計画の進捗状況を踏まえつつ、各計画の担当府省と調整を行い、府省共通業務・システムの導入による業務の効率化・合理化を実施することとし、21年度には定員を1人合理化する。</p>
統計調査業務の民間開放の推進による効率化・合理化	<p>「公的統計の整備に関する基本計画」（平成21年3月13日閣議決定）を踏まえ、引き続き統計調査業務の民間委託を推進し、業務の効率化・合理化を図る。</p>
国立教育政策研究所、科学技術政策研究所の組織・運営の効率化・合理化	<p>国立教育政策研究所においては、他の役職・係への業務の移転により一元的に業務を行うことで組織運営の業務の効率化を図り、平成21年度においては定員を2人合理化する。</p> <p>科学技術政策研究所においては、他の役職・係への業務の移転により一元的に業務を行うことで組織運営業務の効率化を図り、21年度においては定員を1人合理化する。</p>
政策の棚卸しに伴う減量・効率化（☆）	<p>政策の棚卸し等による経費の縮減や事務事業の見直しに取り組み、平成21年度において、文化庁の助成事業の日本芸術文化振興会への移管に伴う定員1人の合理化を含め、国立大学法人運営費交付金や各種調査研究事業の実施方法等の見直しなどにより、定員8人を合理化する。</p>

（注）事項名に（☆）がある事項における平成21年度の合理化数は、他の事項との重複がある。